

2024 年度 学校法人日本福祉大学 日本福祉大学中央福祉専門学校
自己評価報告書

1. 本校の教育目標

本校は、教育基本法に則り、学校教育法、社会福祉士及び介護福祉士法、並びに言語聴覚士法、その他関係法令に従い、社会福祉分野ならび医療分野における、専門的な担い手を養成することを目的とする。

2. 2024 年度に定めた重点目標・計画

第2期日本福祉大学中央福祉専門学校中期計画の4年目（最終年度）である本年度は、「職業教育としての質の向上、並びに国家試験合格率の維持・向上」、「定員充足率の向上並びに修業年限での卒業率の向上」「外部評価の活用によるガバナンスの強化及び本校の実績等、独自の強みを活用してのブランディングの構築」を重点目標・事業として設定し、それを達成するため事業を実施した。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
学校の理念・目的・育成人材像は明確になっているか	④	3	2	1
社会情勢・ニーズに向き合った将来構想・計画を持っているか	④	3	2	1
上記のコンセプトや計画は広く社会に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標・育成人材像は福祉・医療機関等のニーズにマッチしているか	④	3	2	1

1) 課題

教育内容が養成施設指定規則により科目内容・時間ともに指定・体系化されている中において、社会情勢・社会的ニーズに応じた本校の特色活かした教育を模索し続ける必要がある。また、これまでの実績に甘んじることなく、本学の認知度を更に高める必要がある。

2) 今後の改善方策

①各学科の卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努めるとともに、行政、各種団体、実習施設との連携・情報共有・協議を推進し、最新の現場ニーズの把握を心がけるとともに本校の教育に反映することを基本とする。

②社会への周知について、規定の情報公開や広報媒体をはじめとした各種機会を実施しているが、これに加えて日常的な各学科教育活動のトピックスを積極的に実施する必要がある。ホームページ、ソーシャルワーク・ネットワーク・サービス（SNS）および法人が実施する各種事業での

発信・更新頻度を高めることにより、本校の特徴・教育目標の理解を促す。

3) 特記事項

①SNSでの情報発信の強化とともに、教育職員・事務職員の共同による学生募集・渉外活動を強化できた。

②養成施設の教育機能を生かし「介護福祉士実務者研修」やEPA介護福祉士候補者を対象とした「介護過程Ⅲ」を実施している。

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
学校の目的等に沿った運営方針の策定状況	④	3	2	1
運営方針と事業計画の策定は連動・合致しているか	④	3	2	1
運営組織・意思決定の仕組みは規則等で定め、機能しているか	④	3	2	1
教務・校務の組織・意思決定システムの整備状況	④	3	2	1
業界・地域社会に対するコンプライアンス体制の整備状況	④	3	2	1
教育活動に関する情報公開は適切になされているか	④	3	2	1
情報システム化等による業務の効率化は図られているか	4	③	2	1

1) 課題

学籍情報をはじめ大半の情報についてはシステム内で管理できているが、一部の情報については、汎用アプリケーション（Excel等）や、紙媒体のみで管理しており、業務効率化の観点、情報セキュリティの観点で課題を残す。一方、費用対効果の面で本校の規模で情報化を進める有用性についても留意する必要がある。

2) 今後の改善方策

今年度、学園全体においてDX推進計画が策定された。今後、複数年をかけて各種取り組みを推進する予定であり、その中で上記課題解決を図る。

3) 特記事項

特になし。

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
教育課程編成と実施方針は教育理念等に基づいているか	④	3	2	1
教育到達目標や学習時間の確保は修業年限範囲内で適切か	④	3	2	1
学科のカリキュラム進行は体系的な編成か	④	3	2	1

実践的な職業教育を担保したカリキュラムや教授法であるか	④	3	2	1
関連する福祉・医療業界と連携した教育課程の点検状況	④	3	2	1
カリキュラム全体での実習科目の体系的な配置・実施状況	④	3	2	1
授業評価の実施・評価状況	4	③	2	1
職業教育の外部評価実施状況	④	3	2	1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確か	④	3	2	1
資格取得の指導はカリキュラムの中で体系化されているか	④	3	2	1
教員の確保は教育目標達成に適合し、適切に行われているか	④	3	2	1
教員の確保・配置は社会・業界連携の推進にも適合するか	④	3	2	1
教育力のアップデートに資する研修、指導実施体制はあるか	④	3	2	1
職員の能力開発は研修等で適切に行われているか	4	③	2	1

1) 課題

- ①養成施設指定規則に基づく教育活動を実施しているが、社会情勢・社会的ニーズに応じた本校の特色活かした教育を模索し続ける必要がある。
- ②学習習慣が確立していない学生が年々増加しており、読解力や聴解力の不足が顕在化している。学生個々の能力を考慮しながら授業や国家試験受験指導法に継続的な改善工夫が必要である。

2) 今後の改善方策

- ①各学科の卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努めるとともに、行政、各種団体、実習施設との連携・情報共有・協議を推進し、最新の現場ニーズの把握を心がけるとともに本校の教育に反映する必要がある。
- ②以上のことから留年者数・退学者数を抑制する。

3) 特記事項

- ①教員の能力開発は教員間での OJT を中心としつつ、学外での研修機会を積極的に活用可能な体制としている。
- ②2023 年度より当該年度末に卒業する学生を対象に卒業生アンケートを実施し、学生状況を考慮した授業実施・学校運営に努めている。なお、学生によるアンケート結果は「教員個人の評価・査定」を目的としない。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
国家資格取得率の向上・改善は図られているか	④	3	2	1
就職率の向上は図られているか	④	3	2	1
退学率の低減は図られているか	4	③	2	1

卒業生・在校生の社会的な活躍や評価を把握しているか	4	3	2	1
卒後のキャリア形成への視点を持った教育活動の改善状況	4	3	2	1

1) 課題

国家試験の合格率は資格毎の特徴や全体平均を加味しながら評価する必要がある。本年度実施された介護福祉士および言語聴覚士の国家試験自己採点結果によれば合格率 100%は達成できない見込みである。両学科とも退学率の低減してきているが、留年生の退学率が高止まりの傾向にある（一度でも留年をしてしまうと、一旦は学業継続しようとしても、結果として退学する率が極めて高い）。

2) 今後の改善方策

学生の観察・初期対応を充実させる。

3) 特記事項

①国家試験対策については、模擬試験等の活用及び集団指導と個別指導を併用し、各科として考えられる取り組みを敢行した。国家試験合格率については、言語聴覚士科は 80%代の見込み。社会福祉士科通信課程は 85.6%（全国平均 56.3%）。介護福祉士科は、受験者数 26 人に対し、合格見込者数は 24 人の 92.3%、不合格見込者数は日本人学生 1 人、外国人学生 1 人の計 2 人である。引き続き、日本人学生、外国人学生ともに、出題傾向と在学生の状況に応じた対策に一層取り組む必要がある。

②過年度実績の分析において、介護福祉士科は愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）生の受入れが多い年度程、全体の退学率が低くなる（卒業率が高くなる）を確認している。

（５）学生支援

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
進路・就職指導体制は整備されているか	4	3	2	1
学生相談窓口・体制は整備されているか	4	3	2	1
学生の健康管理を担う体制の整備状況	4	3	2	1
課外活動への支援体制（要望があった場合）	4	3	2	1
学生の生活環境に関する支援・相談体制	4	3	2	1
保護者・家族との適切な連携	4	3	2	1
卒業生への支援・適切な信頼構築	4	3	2	1
社会人学生のニーズを踏まえた教育環境の整備	4	3	2	1
高校（中学）との連携によるキャリア教育 ＊介護福祉士科	4	3	2	1

1) 課題

学生相談はメンタル面のサポート充実を要する案件が増加傾向にあり、本校単独では対応が難し

いケースもある。

2) 今後の改善方策

日本福祉大学での学生サポート体制・対応や名古屋市内での事例を参考に対応する。学生に対するアンケート調査や授業評価など接触の機会の活用を推進する。

3) 特記事項

今後、入学数が増加することが予想される外国人学生に対する学習および生活面でのサポート体制の強化が必要である。

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
施設・設備は教育に必要な十分な整備・設置状況にあるか	④	3	2	1
実習施設は教育課程の要件を満たしているか	④	3	2	1
防災に対する体制・取り組みは適切か	④	3	2	1

1) 課題

- ①校舎建築から 30 年以上が経過し、計画的な設備の点検・補修を行っている。
- ②言語聴覚士養成カリキュラムの改正に伴い新たに教育備品・消耗品が必要となる

2) 今後の改善方策

- ①引き続き、日常的な点検・補修は随時実施するとともに、大規模修繕は法人担当部局と協働し、計画的に実施する。
- ②言語聴覚士養成の新カリキュラムが適用される年度に向けて計画的に教育備品・消耗品を整備する。

3) 特記事項

特になし。

(7) 学生募集

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
学生募集活動は適切に行われているか	④	3	2	1
学生募集活動は教育成果や内容を適切に伝えているか	④	3	2	1
学納金の設定は妥当か	④	3	2	1

1) 課題

- ①介護福祉士の学生募集を中心に、進学媒体の利用、高校訪問・進路業者によるガイダンスを積極的に実施・参加しているが、18 歳人口の減少や大学進学率の上昇および介護・福祉分野の進

学希望者数の低迷等により、定員に対し十分な入学者数を確保できているとは言い難い。今や日本の介護人材の一翼を担う外国人学生も、入学者数に対する 30%～50%を目安として、積極的に受け入れる必要がある。

2) 今後の改善方策

- ①オープンキャンパスや進路ガイダンスでの参加者に対し、より丁寧に本学の教育目標・内容の周知を図る。併せてミスマッチ・中途退学も予防する。
- ②日常的な各学科教育活動のトピックスを積極的に実施する必要がある。ホームページ、ソーシャルワーク・ネットワーク・サービス (SNS) および法人が実施する各種事業での発信・更新頻度を高めることにより、本校の特徴・教育目標の理解を促す。2023 年度から介護福祉士科教員による学科紹介ブログを開設した。2024 年度からは TikTok を開設し、介護福祉士の情報を配信している。

3) 特記事項

- ①介護福祉士科においては、愛知県内の学生募集ガイドラインに基づき、高校生を対象とした入試の実施時期・方法を再考し学生募集活動・入試に反映させた。
- ②介護福祉士科においては、外国人学生の獲得により、入学者における定員充足率が大幅に改善する見込みである。

(8) 財務

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
中長期的な財務基盤を確保しているか	④	3	2	1
予算・収支計画は有効かつ妥当か	④	3	2	1
会計監査は適正に行われているか	④	3	2	1
財務状況の情報公開は適切に行われているか	④	3	2	1

1) 課題

特になし

2) 今後の改善方策

特になし

3) 特記事項

財務・会計事項については学校法人財務部において監査役員による事業監査、愛知県や監査法人による事業・会計監査を計画に従って実施し、指摘事項等についても適宜対応している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
法令や設置基準等の遵守、適正な運営にあるか	④	3	2	1
個人情報の保護に関する対策・対応は適切か	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点改善の取り組みは適切か	④	3	2	1
自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

1) 課題

特になし

2) 今後の改善方策

特になし

3) 特記事項

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
学校の教育資源・施設の地域社会への開放・貢献状況	④	3	2	1
学生のボランティア活動に対する奨励・支援状況	4	③	2	1
公開講座、教育訓練の受託等に積極的か	④	3	2	1

1) 課題

特になし

2) 今後の改善方策

特になし

3) 特記事項

①ボランティア活動は学生個人の自主性に委ねており、地域から寄せられた情報は都度学生に開示・紹介している。

②名古屋市が主催する「なごや介護の日フェア」に、介護福祉士養成校として参加している。

③2025年3月16日(日)に、本校を会場に「福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES」を開催し、地域の高校生と協同のもと事業を実施する予定。。

④本学が開設する全課程は、教育訓練給付金制度の指定講座として指定を受けている。

⑤愛知県雇用セーフティネット対策訓練(委託訓練)について、介護福祉士科及び言語聴覚士科で受託している。

⑥介護福祉士実務者研修、EPA 介護過程Ⅲおよび介護人材資質向上講座を実施している。

(1 1) 国際交流・外国人学生の受け入れ（介護福祉士科）

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
外国人留学生の受入は戦略・計画を持って行っているか	④	3	2	1
受入手続きや在籍管理は適切に行っているか	④	3	2	1
学修・生活に対する指導・支援体制は適切か	4	③	2	1
学修・受入の成果は社会に活かされ、評価されうるか	④	3	2	1

1) 課題

①近年の外国人学生（外国籍の学生と在留資格「留学」の学生の両方を含む）の入学は、2022 年度 3 名、2023 年度 2 名、2024 年度 2 名と決して多くはなかったが、2025 年度は 32 名を予定していることから、一層の指導・支援体制の強化が必要である。

2) 今後の改善方策

- ①外国人学生担当事務職員の補充を予定している。
- ②外国人学生担当の教育職員および事務職員へ各種研修参加を促し、担当教員個人の知識・能力向上と併せ学科全体での外国人学生指導・支援体制の強化に努める。
- ③外国人学生に対する正課外の日本語教育の充実をはかる。
- ④関連団体、実習先と外国人学生受入れに関する戦略・計画について引き続き協議を行う。

3) 特記事項

①昨年度までの調査において、一般的に専門学校での外国人学生の受け入れについては、日本語能力試験 2 級取得者を獲得することは現実的ではないことが各種調査で明らかとなった。特に、外国人学生は優秀層を中心に 10 月までに進路を決定する傾向にあり、従来本校が設定していた条件および入試時期は学生募集上の訴求力が高いとは言えなかった。そのため、日本語能力試験 3 級相当とするとともに入試実施時期を含め外国人学生への学募を他校同等程度に全体的に前倒しした。

4. 学校評価の具体的な目標・計画の総合評価、総括

- ・最重要課題である「定員充足率の向上」については、両学科共に前年度より改善することができた。特に、介護福祉士科においては外国人学生の獲得により大幅な改善を図ることができた。
- ・SNS での情報発信の強化とともに、教育職員・事務職員の共同による学生募集・渉外活動を強化できた。
- ・教育の質の向上、国家試験合格率の維持・向上に向けては、各科の目標・方針のもと、社会のニーズも踏まえて効果的な取り組みを進めていく。
- ・外部評価を積極的に取り入れ、学校改革、教育改革を推進するとともに、その内容や成果を広く社会に発信していく

以上